

四半期報告書

(第47期第3四半期)

SCSK株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第47期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 S C S K株式会社

【英訳名】 SCSK Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 兼 CEO 中 井 戸 信 英

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲3丁目2番20号

【電話番号】 03—5166—2500

【事務連絡者氏名】 主計部長 清 水 昌 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲3丁目2番20号

【電話番号】 03—5166—2500

【事務連絡者氏名】 主計部長 清 水 昌 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	205,914	214,474	288,236
経常利益 (百万円)	16,320	18,321	25,690
四半期(当期)純利益 (百万円)	12,365	13,066	18,387
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,317	13,780	19,236
純資産額 (百万円)	117,564	134,145	126,159
総資産額 (百万円)	303,691	321,284	317,932
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	119.22	125.93	177.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	116.58	125.28	174.24
自己資本比率 (%)	36.9	40.0	37.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,811	18,556	35,342
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,447	2,253	△26,045
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△30,908	△8,031	△33,739
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	67,786	71,905	59,004

回次	第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.87	36.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については、ITマネジメントのセグメントにおいて、ネットワークサービス事業を行っております住商情報データクラフト㈱に関して、第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。

また、その他のセグメントにおいて、㈱CSKニアショアシステムズと、SCSソリューションズ㈱が平成26年10月1日付で合併し、SCSKニアショアシステムズ㈱に社名変更しております。

なお、各事業セグメントに係る主な連結子会社は、以下のとおりであります。

(産業システム)

㈱北海道CSK、㈱福岡CSK

(金融システム)

㈱JIEC

(グローバルシステム)

Sumisho Computer Systems(USA), Inc.、SUMISHO COMPUTER SYSTEMS(EUROPE)LTD.、

住商情報システム(上海)有限公司、Sumisho Computer Systems(Asia Pacific)Pte.Ltd.

(ソリューション)

㈱CSK Winテクノロジー

(ビジネスサービス)

㈱CSKサービスウェア、㈱ベリサーブ、㈱CSKプレッシュェンド

(ITマネジメント)

ヴィーイー・リナックス・システムズ・ジャパン㈱、㈱CSKシステムマネジメント、

住商情報データクラフト㈱

(プラットフォームソリューション)

㈱アライドエンジニアリング、㈱CSIソリューションズ

(プリペイドカード)

㈱クオカード

(その他)

SCSKニアショアシステムズ㈱

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大企業を中心とした設備投資の底堅さや雇用情勢の改善等を背景に、全般的には緩やかな景気回復基調にありました。しかしながら、急激な原油価格の下落を背景にした各種金融市場の不安定な動きに対し、製造業他の企業経営者は慎重な景況判断を崩さず、在庫投資等は横ばい傾向を示しました。また、昨年4月の消費税率引き上げの影響も住宅販売の低迷等、経済動向の一部に残る状況となっております。

日本経済の先行きにつきましては、米国における金融正常化への動きの影響や、欧州並びに新興国経済の下振れ等の懸念材料はあるものの、各種経済対策による下支えに加え、円安や原油価格下落等による企業収益・生産活動の持ち直し、また、それらに伴う雇用・所得環境の改善等を背景に、緩やかな景気回復傾向が今後も継続していくものと期待されます。

このような経済環境の中、ITサービス市場においては、顧客企業がIT投資に対して、徐々にではあるものの積極姿勢に転じつつあり、IT投資需要は総じて堅調に推移いたしました。

金融業においては、大手銀行他の各種金融機関における堅調なシステム開発需要や制度変更対応等のシステム更新需要等によりIT投資は概ね堅調に推移しました。

製造業においては、生産・販売活動の強化やグローバル化対応等、戦略的なIT投資の検討を進める顧客企業が増加しております。一部の企業に投資総額抑制の観点からの慎重姿勢が見られるものの、多くの企業においてIT投資需要が顕在化している状況にあります。

また、ITインフラの再構築を検討する企業が増加しております。既存ITインフラの老朽化への対応や一層の業務効率化・生産性向上を目的としたクラウド型ITインフラサービスの需要が、データセンターサービスの利用ニーズとともに拡大しております。

ITサービス市場の今後につきましては、技術者の人材不足が業界全体の成長課題として認識されつつあるものの、金融機関や官公庁関連での制度改正対応等を含む大型のシステム開発需要、並びに、クラウドサービスの浸透やビッグデータ活用のニーズ拡大に伴う新システム投資需要等をけん引役として、日本企業のIT投資は全般的に拡大基調を続けるものと期待されております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は、製造業・金融業・通信業顧客を中心とするIT需要の高まりを背景に前年同期比4.2%増の214,474百万円となりました。営業利益は、増収に伴う増益に加えて不採算案件の減少及び業務効率化に伴う利益率向上等もあり、前年同期比14.8%増の17,223百万円となり、また、経常利益は前年同期比12.3%増の18,321百万円となりました。四半期純利益につきましては、オフィス移転にかかる想定費用の事前計上等の影響はあるものの、営業・経常増益等により前年同期比5.7%増の13,066百万円となりました。

また、当第3四半期連結累計期間のセグメント別業績の概要は次のとおりとなっております。なお、売上高については外部顧客への売上高を表示しております。

(産業システム)

通信業・製造業他向け案件の拡大により、売上高は前年同期比8.0%増の54,039百万円、セグメント利益は前年同期比33.6%増の4,093百万円となりました。

(金融システム)

昨年度の大型案件の反動減を、今年度における銀行業・証券業向け等の新規開発案件が概ね吸収したものの、売上高は前年同期比0.4%減の40,335百万円となりました。一方、セグメント利益は前年同期比4.8%増の4,083百万円となりました。

(グローバルシステム)

流通業向け大型システム開発案件の反動減の影響により、売上高は前年同期比8.1%減の9,243百万円、セグメント利益は前年同期比14.1%減の1,231百万円となりました。

(ソリューション)

昨年度の複数の中型ERP導入案件が完了したことによる反動減、並びに一部案件の収益性低下もあり、売上高は前年同期比14.3%減の10,243百万円、セグメント利益は前年同期比23.5%減の894百万円となりました。

(ビジネスサービス)

昨年度までの高収益大型案件の終了等があったものの、今年度新規の製造業向け製品サポート業務での大型案件の堅調な推移等により、売上高は前年同期比5.0%増の24,928百万円、セグメント利益は前年同期比37.3%増の1,624百万円となりました。

(ITマネジメント)

顧客企業の旺盛なITインフラ再構築需要を背景とする各種クラウドサービスやデータセンターサービス等の堅調な推移、及び製造業向け大型ITインフラ保守案件の立ち上がり等により、売上高は前年同期比7.1%増の29,496百万円、セグメント利益は前年同期比32.8%増の3,295百万円となりました。

(プラットフォームソリューション)

通信業向けIT機器販売の増加等により、売上高は前年同期比9.7%増の43,022百万円、セグメント利益は前年同期比9.7%増の2,452百万円となりました。

(プリペイドカード)

プリペイドカードの発行・精算及び関連ビジネスが堅調に推移し、売上高は前年同期比14.7%増の2,592百万円、セグメント利益は前年同期比103.3%増の251百万円となりました。

(その他)

売上高(保有施設の賃貸収入等)は前年同期比2.3%減の573百万円、セグメント利益は前年同期比55.1%増の238百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

前連結会計年度末に比べ3,351百万円(1.1%)増加し、321,284百万円となりました。

(負債)

前連結会計年度末に比べ4,634百万円(2.4%)減少し、187,138百万円となりました。

(純資産)

前連結会計年度末に比べ7,985百万円(6.3%)増加し、134,145百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ12,900百万円増加し、71,905百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は18,556百万円(前年同期比3,255百万円減少)となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益15,415百万円、減価償却費5,077百万円、売上債権の減少による資金の増加10,926百万円によるものであります。主な減少要因は、たな卸資産の増加による資金の減少4,262百万円、仕入債務の減少による資金の減少3,441百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は2,253百万円(前年同期比8,701百万円増加)となりました。

主な増加要因は、預け金の払戻10,000百万円によるものであります。主な減少要因は、有形固定資産の取得5,772百万円、無形固定資産の取得1,945百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は8,031百万円(前年同期比22,877百万円増加)となりました。

主な減少要因は、長短借入金の返済による資金の減少(純額)2,000百万円、平成26年3月期期末配当金(1株当たり20円)2,079百万円及び平成27年3月期中間配当金(1株当たり25円)2,599百万円の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は213百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,986,403	107,986,403	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であり ます。
計	107,986,403	107,986,403	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日	—	107,986,403	—	21,152	—	1,299

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,989,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,789,700	1,027,897	—
単元未満株式	普通株式 1,207,603	—	—
発行済株式総数	107,986,403	—	—
総株主の議決権	—	1,027,897	—

- (注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株及び証券保管振替機構名義の株式86株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) S C S K株式会社	東京都江東区豊洲 3丁目2番20号	3,989,100	—	3,989,100	3.69
計	—	3,989,100	—	3,989,100	3.69

- (注) 当第3四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,156	27,574
受取手形及び売掛金	63,372	※ 52,953
有価証券	1,101	900
営業投資有価証券	40,372	36,936
商品及び製品	2,459	7,103
仕掛品	1,757	1,409
原材料及び貯蔵品	28	25
預け金	58,864	54,284
その他	23,814	30,732
貸倒引当金	△30	△28
流動資産合計	210,896	211,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,194	23,804
土地	20,681	20,681
その他（純額）	11,311	15,380
有形固定資産合計	57,187	59,865
無形固定資産		
のれん	251	189
その他	6,964	7,240
無形固定資産合計	7,216	7,430
投資その他の資産		
投資有価証券	8,313	8,546
その他	34,571	33,792
貸倒引当金	△252	△243
投資その他の資産合計	42,632	42,095
固定資産合計	107,036	109,391
資産合計	317,932	321,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,644	16,675
短期借入金	17,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	—	10,000
未払法人税等	2,471	446
賞与引当金	7,492	3,309
役員賞与引当金	121	71
工事損失引当金	78	105
カード預り金	70,647	74,965
その他	28,069	31,638
流動負債合計	145,524	147,210
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	20,000	15,000
役員退職慰労引当金	29	24
退職給付に係る負債	192	194
資産除去債務	1,508	1,415
その他	4,517	3,294
固定負債合計	46,248	39,927
負債合計	191,773	187,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,152	21,152
資本剰余金	3,061	3,059
利益剰余金	101,176	108,600
自己株式	△8,510	△8,492
株主資本合計	116,880	124,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,129	1,411
繰延ヘッジ損益	△0	60
為替換算調整勘定	△57	216
退職給付に係る調整累計額	2,537	2,356
その他の包括利益累計額合計	3,608	4,044
新株予約権	135	125
少数株主持分	5,535	5,655
純資産合計	126,159	134,145
負債純資産合計	317,932	321,284

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	※ 205,914	※ 214,474
売上原価	157,605	163,790
売上総利益	48,308	50,684
販売費及び一般管理費	33,307	33,460
営業利益	15,000	17,223
営業外収益		
受取利息	173	75
受取配当金	44	47
持分法による投資利益	202	246
投資有価証券売却益	268	0
カード退蔵益	823	998
その他	501	187
営業外収益合計	2,013	1,555
営業外費用		
支払利息	262	171
退職給付費用	195	195
その他	236	91
営業外費用合計	694	458
経常利益	16,320	18,321
特別利益		
固定資産売却益	4	2
投資有価証券売却益	3	—
関係会社株式売却益	0	—
会員権売却益	12	—
新株予約権戻入益	—	3
特別利益合計	21	5
特別損失		
固定資産除却損	56	232
固定資産売却損	25	0
関係会社株式評価損	757	—
子会社整理損	89	—
事業撤退損失	377	—
移転関連費用	739	1,651
和解損失	—	409
支払補償金	—	447
解約違約金	—	170
特別損失合計	2,045	2,910
税金等調整前四半期純利益	14,295	15,415
法人税、住民税及び事業税	1,327	1,579
法人税等調整額	428	478
法人税等合計	1,756	2,058
少数株主損益調整前四半期純利益	12,539	13,357
少数株主利益	173	290
四半期純利益	12,365	13,066

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,539	13,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	374	265
繰延ヘッジ損益	63	60
為替換算調整勘定	292	272
退職給付に係る調整額	—	△198
持分変動差額	5	—
持分法適用会社に対する持分相当額	42	21
その他の包括利益合計	777	422
四半期包括利益	13,317	13,780
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,139	13,502
少数株主に係る四半期包括利益	178	277

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,295	15,415
減価償却費	5,122	5,077
のれん償却額	72	66
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△112	△11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△96	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	42
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△169	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△805
固定資産除却損	56	232
固定資産売却損益 (△は益)	21	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	44	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△271	△0
関係会社株式評価損	757	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△0	—
持分法による投資損益 (△は益)	△202	△246
受取利息及び受取配当金	△218	△122
支払利息及び社債利息	262	171
投資事業組合運用損益 (△は益)	△198	△49
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△3,141	3,404
売上債権の増減額 (△は増加)	11,096	10,926
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,319	△4,262
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,207	△3,441
カード預り金の増減額 (△は減少)	4,004	4,317
役員賞与の支払額	△123	△139
その他	△247	△8,469
小計	22,425	22,103
利息及び配当金の受取額	448	250
利息の支払額	△264	△172
支払補償金の支払額	—	△361
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△798	△3,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,811	18,556

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の預入による支出	—	△326
預け金の払戻による収入	—	10,000
有価証券の取得による支出	△2,599	△2,400
有価証券の売却及び償還による収入	2,728	2,300
有形固定資産の取得による支出	△5,935	△5,772
有形固定資産の売却による収入	6	9
無形固定資産の取得による支出	△1,176	△1,945
投資有価証券の取得による支出	△993	△4
投資有価証券の売却及び償還による収入	851	0
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	421
短期貸付金の回収による収入	102	4
投資事業組合出資金の払戻による収入	471	156
敷金及び保証金の差入による支出	△428	△181
敷金及び保証金の回収による収入	514	191
資産除去債務の履行による支出	△14	—
その他	25	△199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,447	2,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	17,000	7,500
短期借入金の返済による支出	—	△14,500
長期借入れによる収入	—	5,000
長期借入金の返済による支出	△7,500	—
社債の償還による支出	△35,000	—
リース債務の返済による支出	△1,435	△1,180
自己株式の取得による支出	△20	△15
自己株式の売却による収入	98	20
配当金の支払額	△3,949	△4,679
少数株主への配当金の支払額	△101	△176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,908	△8,031
現金及び現金同等物に係る換算差額	229	122
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,315	12,900
現金及び現金同等物の期首残高	83,247	59,004
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△146	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 67,786	※ 71,905

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました住商情報データクラブ㈱について、平成26年5月1日付で株式を追加取得したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった㈱CSKニアショアシステムズとSCSソリューションズ㈱は、平成26年10月1日付で㈱CSKニアショアシステムズを存続会社として合併し、SCSKニアショアシステムズ㈱に社名変更しております。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を単一割引率から複数の割引率(イールドカーブ)へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が1,680百万円減少し、利益剰余金が964百万円減少しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	一百万円	46百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 当社グループの四半期業績の特性について

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が年度の節目である9月及び3月に集中する傾向があります。このため、請負契約を除く売上高計上基準として、主として「検収基準」を採用している当社グループの業績にも季節的変動があり、売上高、利益とも第2・4四半期に集中する傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	20,351百万円	27,574百万円
有価証券勘定	901 "	900 "
預け金勘定	48,734 "	54,284 "
計	69,987 "	82,759 "
預入期間が3ヶ月を超える預け金	— "	△8,337 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金又は担保差入の定期預金	△1,400 "	△1,716 "
償還期間が3ヶ月を超える公社債投資信託及び国債など	△801 "	△800 "
現金及び現金同等物	67,786 "	71,905 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	1,870	18.00	平成25年3月31日	平成25年6月5日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	2,079	20.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月30日 取締役会	普通株式	2,079	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月5日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	2,599	25.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	産業システム	金融システム	グローバルシステム	ソリューション	ビジネスサービス	ITマネジメント	プラットフォームソリューション	プリペイドカード
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	50,048	40,490	10,056	11,957	23,747	27,537	39,229	2,259
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,317	272	1,770	1,374	1,172	6,770	4,536	72
計	51,365	40,762	11,827	13,332	24,920	34,307	43,766	2,331
セグメント利益	3,064	3,897	1,433	1,169	1,183	2,481	2,236	123

	その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	586	205,914	—	205,914
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,991	19,277	△19,277	—
計	2,578	225,191	△19,277	205,914
セグメント利益	153	15,743	△742	15,000

(注) 1 セグメント利益の調整額△742百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	産業システム	金融システム	グローバル システム	ソリューション	ビジネス サービス	IT マネジメント	プラット フォーム ソリューション	プリペイド カード
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	54,039	40,335	9,243	10,243	24,928	29,496	43,022	2,592
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	963	433	5,976	1,712	3,281	8,219	5,599	0
計	55,003	40,768	15,219	11,955	28,210	37,715	48,621	2,593
セグメント利益	4,093	4,083	1,231	894	1,624	3,295	2,452	251

	その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高				
(1) 外部顧客への 売上高	573	214,474	—	214,474
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,958	28,146	△28,146	—
計	2,531	242,620	△28,146	214,474
セグメント利益	238	18,165	△941	17,223

(注) 1 セグメント利益の調整額△941百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	119円22銭	125円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	12,365	13,066
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	12,365	13,066
普通株式の期中平均株式数(株)	103,724,727	103,761,573
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	116円58銭	125円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	△29	△55
(うち支払利息(税額相当額控除後))(百万円)	(29)	(—)
(うち持分法適用関連会社が発行した新株予約権に係る持分変動差額)(百万円)	(△59)	(△55)
普通株式増加数(株)	2,095,797	98,105
(うち新株予約権)(株)	(111,397)	(98,105)
(うち第1回新株予約権付社債)(株)	(1,984,400)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 2,599百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 25円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年12月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

SCSK株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 俊 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 崎 友 泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 山 英 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSCSK株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SCSK株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【会社名】	SCSK株式会社
【英訳名】	SCSK Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 兼 CEO 中 井 戸 信 英
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲3丁目2番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長 兼 CEO 中井戸信英は、当社の第47期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。